「地方公共団体職員のための競争政策・独占禁止法ハンドブック」（平成31年３月）（概要）

本ハンドブックのポイント

□ **地方公共団体が，条例等の制定改廃やその運用の過程において**，事業者間の自主的な判断による経済活動を妨げたり，事業者間の公正かつ自由な競争を阻害したりするおそれがないかなどの観点からも検討し，**事業者が競争しやすい環境を作っていくことは，地域経済の自律的な成長力の向上のためにも有益。**

□ 事業者間において，**公正かつ自由な競争が行われるよう環境を整備するに当たっては，独占禁止法及び競争政策の考え方が参考となる**。

□ **本ハンドブックは，地方公共団体の活動における独占禁止法及び競争政策の考え方を整理**し（第１章），**地方公共団体からの具体的な相談事例に即して，独占禁止法及び競争政策の考え方を示すもの**（第２章）。

第１章　地方公共団体の活動における独占禁止法上及び競争政策上の考え方

事業者間の競争に影響を及ぼし得る行政機関の活動についての独占禁止法上及び競争政策上の考え方が示されている「競争評価」と「行政指導ガイドライン」の活用方法について，地方行政に関する想定事例とともに提示。

- 行政機関が様々な目的のために設ける規制は，その内容・程度によっては，事業者の新規参入や事業者の活動が制限等されることで，経済的損失（事業者が提供する商品・役務の価格上昇，多様な商品・サービスの供給制限，イノベーションの創出阻害など）を発生させるおそれがある。
- 国の行政機関が実施する規制の事前評価では，競争評価チェックリストを用いて，規制の新設又は改廃が事業者間の競争状況に及ぼす影響を把握。

条例等の制定改廃時における競争状況に及ぼす影響のセルフチェック（第１章２(1)）

■ **規制的な内容を含む条例を制定改廃する場合，その制定過程において**事業者間の競争状況に及ぼす影響という視点から検討を行うために，**競争評価チェックリスト（※１）の活用が有効。**（想定事例１）

■ **規制的な内容を含まない条例や条例以外の成文規範についても**，競争評価チェックリストを活用することにより，**その制定改廃が事業者間の競争状況に及ぼす影響を把握することが有効。**（想定事例２）

※１　競争評価チェックリストは，(1)事業者の数の制限，(2)事業者の競争手段の制限，(3)事業者の競争回避的行動の誘発，(4)需要者が利用できる情報・選択肢の制限に大別される質問に回答することで，規制がどのよう

- 行政機関が様々な目的のために実施する行政指導の中には，その相手方の独占禁止法違反行為を誘発し得るものもある。
- 公正取引委員会は，「行政指導に関する独占禁止法上の考え方」（行政指導ガイドライン（平成６年６月））において，行政指導を内容や対象で類型分けをし，それぞれに対する独占禁止法上の考え方を示している。

条例等の制定改廃・運用時における独占禁止法違反行為の誘発の防止（第１章２(2)）

■ **行政指導ガイドラインで示される独占禁止法上の考え方の枠組み**は行政指導に限定されるものではなく，**地方公共団体が，事業者の独占禁止法違反行為を誘発させ得る条例等の法令やその運用とはどのようなものかを把握する上で，有効な視点を提供。**

■ 行政指導ガイドラインにおける行政指導の類型分け（※２）に即して，行政指導ガイドラインの活用方法を想定事例を用いて紹介。（想定事例３～６）

※２　①参入・退出に関する行政指導，②価格に関する行政指導，③数量・設備に関する行政指導，④営業方法，品質・規格，広告・表示等に関する行政指導

第２章　地方公共団体からの相談事例集

	相　談　事　例		相　談　事　例
1	事業者団体との間で締結する物資供給に係る災害協定（災害対策）	9	取扱事業者の規模により商品券の販売額に上乗せされるプレミアム率に差を設けること（中小企業振興）
2	県が事業者と営業時間短縮等に係る協定を結ぶこと（環境対策）	10	家庭用コージェネレーション購入に係る助成制度（環境対策）
3	県によるガソリン小売価格表示を推奨するための認定制度の策定等（流通・取引対策）	11	堆肥の販売価格等の調査の実施及び調査結果の周知（流通・取引対策）
4	建設工事の受注事業者に対する地元業者の下請利用の義務付け（中小企業振興）	12	事業者団体に対する災害発生時の道路啓開作業に係る委託事業者の候補の選定依頼（災害対策）
5	市によるごみ袋の小売価格の統一に係る行政指導（流通・取引対策）	13	区域ごとに委託するデマンド型乗合タクシー事業者の数を各区域１社とすること（運輸・交通）
6	市による灯油の小売価格の統一に係る行政指導（流通・取引対策）	14	予防接種に係る被接種者の負担額及び委託費を県内で統一すること（医療・福祉）
7	福祉用具（電動ベッド）のレンタルに係る助成及び価格指導（医療・福祉）	15	ガイドヘルプサービス（移動支援事業）の提供を特定のNPO法人に一元化すること（医療・福祉）
8	市による訪問理美容サービスの料金統一に係る行政指導（医療・福祉）	16	市が公営住宅建設に使用する木材を特定の森林認証を受けた事業者の供給するものに限定する行為（環境対策）